別表様式第４号（第２条関係）

一時利用計画概要書

|  |  |
| --- | --- |
| １．利用場所 | ２．利用目的 |
| ３．利用面積（開発行為に係る） |
| ４．利用期間 |
| ５．利用計画の概要 ①開発行為の内容 ②利用方法 |
| ６．利用後の原状回復方法 |

注　１　利用面積欄には、利用の全体面積と森林に係る部分の面積を併記して下さい。

２　利用期間欄には、利用する予定期間と利用後の原状回復する等の予定期間を併記して下さい。

３　利用計画欄は、「開発行為の内容」と「利用方法」に分けて、土取り、捨て土、施設等について具体的な計画内容の概要を記載して下さい。

４　利用後の原状回復方法欄には、施設の撤去、跡地の埋め戻し、法面の保護、植樹等について具体的な方法の概要を記載して下さい。

５　必要に応じ、利用計画及び回復計画の図面（平面、断面、構造図等）を添付していただくことがあります。

別表様式第５号（第２条関係）

資金計画書

年　　月　　日

下記のとおり相違ありません。

申請者

住　所

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者氏名）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人の概要 | 法令による登録等 |  |
| 今回申請事業経費 | 事業収支計算書 | 収入の部 | 区分 | 合計 | 摘要 |
| 自己資金 | 千円 |  |
| 融資 |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |
| 支出の部 | 区分 |  |  |
| 用地費 | 千円 |  |
| 工事費 |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

注　１　「法令による登録等」欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業者登録、鉱業法による登録、採石法による登録、砂利採取法による登録等の適用種類とその免許、登録の年月日、番号を記載すること。

２　添付書類の「自己資金の証明書（金融機関の残高証明書等）」、「融資証明書」、「融資相談証明書（融資相談中の場合）」、「返済計画書」は、資金計画書の直後に綴じること。

３　直近３期分の決算状況報告書を添付すること。

別表様式第６号（第２条関係）

関係他法令手続き状況一覧表

（1／3）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令等の名称 | 申請書類名 | 提出先 | 提出日 | 受付日 | 許可日 | 備考 |
| 国土利用計画法 |  |  |  |  |  |  |
| 自然公園法沖縄県立自然公園条例 |  |  |  |  |  |  |
| 自然環境保全法沖縄県自然環境保全条例 |  |  |  |  |  |  |
| 鳥獣保護法 |  |  |  |  |  |  |
| 農業振興地域の整備に関する法律 |  |  |  |  |  |  |
| 農地法 |  |  |  |  |  |  |
| 都市計画法 |  |  |  |  |  |  |
| 河川法 |  |  |  |  |  |  |
| 砂防法 |  |  |  |  |  |  |
| 地すべり等防止法 |  |  |  |  |  |  |
| 沖縄県景観形成条例 |  |  |  |  |  |  |

（2／3）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令等の名称 | 申請書類名 | 提出先 | 提出日 | 受付日 | 許可日 | 備考 |
| 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 |  |  |  |  |  |  |
| 国有財産法建設省所管国有財産取扱規則 |  |  |  |  |  |  |
| 文化財保護法沖縄県文化財保護条例 |  |  |  |  |  |  |
| 鉱業法 |  |  |  |  |  |  |
| 採石法 |  |  |  |  |  |  |
| 砂利採取法 |  |  |  |  |  |  |
| 土壌汚染対策法 |  |  |  |  |  |  |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 |  |  |  |  |  |  |
| 沖縄県赤土等流出防止条例 |  |  |  |  |  |  |
| 沖縄県県土保全条例 |  |  |  |  |  |  |
| 墓地、埋葬等に関する法律 |  |  |  |  |  |  |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法 |  |  |  |  |  |  |

（3／3）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令等の名称 | 申請書類名 | 提出先 | 提出日 | 受付日 | 許可日 | 備考 |
| 浄化槽法 |  |  |  |  |  |  |
| 沖縄県環境影響評価条例 |  |  |  |  |  |  |
| 水質汚濁防止法 |  |  |  |  |  |  |
| 大気汚染防止法 |  |  |  |  |  |  |
| ダイオキシン類対策特別措置法 |  |  |  |  |  |  |
| 騒音規制法 |  |  |  |  |  |  |
| 振動規制法 |  |  |  |  |  |  |
| 悪臭防止法 |  |  |  |  |  |  |
| 工場立地法 |  |  |  |  |  |  |
| 道路法 |  |  |  |  |  |  |
| 海岸法 |  |  |  |  |  |  |
| 建築基準法 |  |  |  |  |  |  |
| その他関係法令等 |  |  |  |  |  |  |

別表様式第７号（第２条関係）

残置森林等の管理に関する協定書

　森林法に基づく開発行為により残置又は造成する森林（緑地）の維持管理について、 下記のとおり協定します。

協定年月日 年 月 日

申 請 者 　住　所

（甲）　　　氏　名　　　　　　　　　　　　印

市町村長 住　所

（乙）　　　氏　名　　　　　 　　　印

記

|  |
| --- |
| 　事業区域の所在場所及び事業名称 |
|  共通的事項 |  |
|  森　　　林 |  |
|  緑　　　地 |  |

注　残置又は造林する森林（緑地）の永続的な維持管理について必要な事項を協定して下さい。

１　管理責任体制の確保を記するための必要な事項について明らかにする。

２　当該森林（緑地）についての権利及びその譲渡、継承等にあたって維持管理に支障が生じないよう、

必要な事項について明らかにする。

３　森林（緑地）機能の維持増進を図るための必要な事項について明らかにする。

４　立木の伐採及び植栽、保育等の施業について必要な取扱事業について明らかにする。

５　その他維持管理について必要な事項とする。

別表様式第８号（第２条関係）

公共施設管理者の同意書

年　　月　　日

 殿

公共施設管理者

住　所

氏　名 　 印

　貴殿が森林法に基づく開発行為を行うことについて、事業区域予定地内に存する下記公共施設については、当該開発行為の設計に従い措置されることに同意します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公共施設名 | 所　　　在 | 設　 置 　条 　件 　等 |
|  |  |  |

別表様式第９号（第２条関係）

公共施設管理予定者との協議書

年　　　月　　　日

沖 縄 県 知 事　殿

申請者

住　所

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者氏名）

森林法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等については、当該公共施設管理予定者と下記のとおり協議しました。

記

１．協議一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協　議　事　項 | 概　　　　　　　　要 | 公共施設管理予定者（協議の相手方） |
| 幅員、寸法 | 延　長 | 面　積 |
| 道　路　施　設 |  |  |  |  |
| 河川、水路施設 |  |  |  |  |
| 水　道　施　設 |  |  |  |  |
| 農業用排水施設 |  |  |  |  |
| た　　め　　池 |  |  |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |  |  |

２．公共施設管理予定者との協議経過

|  |
| --- |
| 公共施設の名称 |
| 協　議　事　項 | 協　　議　　内　　容 | 協　　議　　結　　果 |
| 設　　　　　　計 |  |  |
| 維　持　管　理 |  |  |
| 土 地 の 帰 属 |  |  |
| 費 用 の 負 担 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 協　議　年　月　日 年　　　　　月　　　　　日 |
| 開発行為申請者 　住　　所 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  公共施設管理予定者 住　　所 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

別表様式第10号（第２条関係）

環境保全に関する協定書

　森林法に基づく開発行為の施工地区並びにその周辺地区の環境を保全するための措置について、下記のとおり協定する。

 　　 協定年月日　　 　年　　月　　日

 　　　　開発行為者　　住　所

 　　　　（甲） 　 氏　名 　　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　市町村長　 住　所

 　　　　（乙） 氏　名 　印

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の所在場所 |  |
| 開発行為の目的、名称 |  |
| 協　定　事　項 | 協　定　内　容 |
|  |  |

別表様式第11号（第２条関係）

利害関係者同意書

開発行為者

住　所

氏　名（法人にあっては、名称及び

代表者氏名）

事業区域の所在場所

開発行為の目的

　貴殿が施行する上記に係る開発行為については、異議なく同意します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利害関係の内容 | 同 意 年 月 日 | 利害関係者の住所及び氏名 | 印 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注　利害関係の内容は、○○区、水利権、魚業権等と記載すること。

別表様式第12号（第２条関係）

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者

住　所

氏　名（法人にあっては、名称及び

代表者氏名）

開発行為の目的

　上記に係る開発行為の施行について次の土地を使用されることについては、異議なく同意します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為に係る土地の所 在 場 所 | 権利の種類 | 同意年月日 |   | 印 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　１　開発行為に係る土地の所在場所は地番まで記入すること。

２　権利の種類は、所有権、地上権、抵当権、賃貸借権等の種別を記入すること。

３　土地登記簿謄本（全部事項証明書）、印鑑証明書（申請日から３ヶ月以内のもの）、その他土地等について正当な権限を有することを証する書類を添付すること。

４　売買契約書又は賃貸契約書を締結している場合はその写し（その場合、同意書は不要）を添付すること。